

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度 (統合年度:平成19年度)		担当課室	政策課独立行政法人支援室		政策課長 大木 高仁		
会計区分	一般会計		施策名	XII-2 文化財の保存及び活用の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立文化財機構法 (平成11年度法律第178号)第3条、第12条第1項		関係する計画、通知等	中期目標、中期計画、年度計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	博物館を設置して有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立文化財機構の設置する施設の整備充実を図るため、平成22年度は、以下の工事を実施。 「東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事」【繰越しに係る事業】 「東京国立博物館東洋館設備改修工事」【繰越しに係る事業】 「京都国立博物館平常展示館建替工事」【老朽化に伴う工事】【繰越しに係る事業】 「奈良国立博物館西新館耐震補強工事」【繰越しに係る事業】 「奈良国立博物館西新館免震展示ケース設置工事」【繰越しに係る事業】 「奈良国立博物館仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事」【繰越しに係る事業】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,698	3,674	3,992	4,792	7,613	
		補正予算	4,950	2,101	0	0		
		繰越し等	△ 4,561	△ 3,190	1,198	7,115		
		計	2,088	2,585	5,190	11,907	7,613	
	執行額		1,975	2,228	5,094			
執行率 (%)		94.6%	86.2%	98.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○施設整備 文化財の保存及び活用を図るために必要な施設・設備の更新・整備を計画的に実施する。		成果実績		「東京国立博物館耐震補強改修工事」については、東日本大震災による工事中の展示ケースガラス破損により、一部の展示ケース取設及びそれに関連する仕上げ工事等が取りやめとなった。また、「京都国立博物館平常展示館建替工事」については、地下水の発生に伴う工期遅延のため、一部工事について翌年度へ繰越が生じたが、その他の4事業については全て計画通り完成した。			
			達成度	%	98.2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	施設整備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	件	5	7	6	— () ()
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	4,792	7,613	【東日本大震災復興関連事業 要求額2,318百万円】				
	計	4,792	7,613					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>一般競争入札等による競争性の確保を促進するとともに、既に一般競争入札等を行っている場合も、仕様書の改善、適切な公告期間の確保、公告方法の拡大等により、入札への新規参入を促進すること。また、一者応札・一者応募については、一者応札となった契約と同じ内容の契約が生じる場合は、公告期間の延長又は必要条件を充足した上で、仕様書の要件見直しを引き続き行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、独立行政法人に対する施設整備費の補助事業であり、事業の効率化の観点から検証を行った。 2. 所見:必要な施設整備を計画的に実施しているものであり、整備規模の適正化やコスト縮減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。 なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>契約に当たっては、仕様書の見直し、適切な公告期間の確保等により、競争性、公平性、透明性の確保を図った。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

文化庁
施設整備費補助金5,094百万円

独立行政法人国立文化財機構の設置する建物及びその敷地の整備充実を図るため、国立文化財機構が行う施設の整備に要する経費に対して補助を行う。

↓
〔補助〕

〔A〕 独立行政法人国立文化財機構
5,094百万円

〔B〕 東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事
1,863百万円

〔耐震補強のための改修工事を実施〕

〔一般競争等〕

〔B-1〕 民間会社
全5機関
1,863百万円

〔東京国立博物館東洋館耐震改修その他工事等〕

〔C〕 東京国立博物館東洋館設備改修工事
654百万円

〔老朽化のための改修に伴う各種設備等の工事を実施〕

〔一般競争入等〕

〔C-1〕 民間会社
全3機関
654百万円

〔東京国立博物館東洋館機械設備改修工事等〕

〔D〕 京都国立博物館平常展示館建替工事
1,337百万円

〔老朽化のための建替工事を実施〕

〔一般競争等〕

〔D-1〕 民間会社等
全10機関
1,337百万円

〔京都国立博物館平常展示館建替建築工事〕

〔E〕 奈良国立博物館西新館耐震補強改修工事
312百万円

〔耐震補強のための補強工事を実施〕

〔一般競争等〕

〔E-1〕 民間会社
全3機関
312百万円

〔奈良国立博物館西新館耐震補強工事等〕

〔F〕 奈良国立博物館西新館免震展示ケース設置工事
810百万円

〔耐震補強のための免震展示ケース設置工事等を実施〕

〔一般競争等〕

〔F-1〕 民間会社
全2機関
810百万円

〔展示ケース一式 購入等〕

〔G〕 奈良国立博物館仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事
118百万円

〔耐震補強のための補強工事を実施〕

〔一般競争等〕

〔G-1〕 民間会社等
全3機関
118百万円

〔奈良国立博物館仏教美術資料研究センター耐震補強工事等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立文化財機構			E.奈良国立博物館西新館耐震補強改修工事		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	施設・設備の整備にかかる工事費、工事にかかる設計料、工事監理費等	5,094	事業費	耐震補強のための補強工事を実施	312
計		5,094	計		312
B.東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事			F.奈良国立博物館西新館免震展示ケース設置工事		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	耐震補強のための改修工事を実施	1,863	事業費	耐震補強のための免震展示ケース設置工事等を実施	810
計		1,863	計		810
C.東京国立博物館東洋館設備改修工事			G.奈良国立博物館仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老朽化のための改修に伴う各種設備等の工事を実施	651	事業費	耐震補強のための補強工事を実施	118
旅費等	製品検査のための旅費、竣工検査費等	3			
計		654	計		118
D.京都国立博物館平常展示館建替工事					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老朽化のための建替工事を実施	1,337			
計		1,337	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B-1.株式会社大林組			F-1.株式会社カギオカ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	東洋館耐震改修その他工事	1,149	工事	免震展示ケース 1式	792
計		1,149	計		792
C-1.日本電設工業株式会社			G-1.株式会社尾田組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	東洋館機械設備改修工事	343	工事	耐震補強工事	98
計		343	計		98
D-1.戸田建設株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	平常展示館建替建築工事	895			
計		895	計		0
E-1.株式会社奥村組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	西新館耐震補強工事	187			
計		187	計		0

支出先上位10者リスト

B.東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大林組	東洋館耐震改修その他工事を行う。	1149	5	—
2	株式会社金剛	東洋館耐震改修その他工事に伴う免震展示ケース取設工事を行う。	304	3	—
3	株式会社大林組	東洋館耐震改修に伴う便所改修その他工事を行う。	225	1	—
4	ヤマトプロテック株式会社	東洋館耐震改修その他工事を行う。に伴う消火設備工事を行う。	126	1	—
5	株式会社安井建築設計事務所	東洋館耐震改修その他工事監理業務を行う。	28	2	—
6	株式会社日立製作所	東洋館耐震改修に伴うエレベータ工事を行う。	25	2	—
7	株式会社安井建築設計事務所	東洋館耐震改修設計意図伝達業務を行う。	6	随意契約	—

C.東京国立博物館東洋館設備改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電設工業株式会社	東洋館機械設備改修工事を行う。	343	1	—
2	株式会社三冷社	東洋館電気設備改修工事を行う。	295	1	—
3	株式会社森村設計	東洋館設備改修その他工事監理業務を行う。	10	2	—
4	株式会社森村設計	東洋館設備改修設計意図伝達業務を行う。	3	随意契約	—

D.京都国立博物館平常展示館建替工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設株式会社	平常展示館建替建築工事を行う。	895	8	—
2	一工・三晃特定建設工事 共同企業体	平常展示館建替機械設備工事を行う。	172	2	—
3	栗原工業株式会社	平常展示館建替電気設備工事を行う。	136	1	—
4	国交省近畿地方整備局	工事にかかる直接事務を行う。	60	随意契約	—
5	株式会社梓設計	平常展示館新築等工事監理業務を行う。	31	1	—
6	株式会社梓設計	平常展示館設計(追加部分)業務を行う。	30	随意契約	—
7	谷口建築設計研究所	平常展示館照明・音響設計業務を行う。	4	随意契約	—
8	株式会社日立製作所	平常展示館建替乗用エレベータ設備工事を行う。	4	2	—
9	株式会社丹青社	平常展示館展示基本設計業務を行う。	3	随意契約	—
10	ダイコー株式会社	平常展示館建替荷物用エレベータ設備工事を行う。	1	1	—

E.奈良国立博物館西新館耐震補強改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 奥村組	西新館耐震補強改修その他工事を行う。	187	3	—
2	株式会社 奥村組	西新館耐震補強改修その他工事(追加部分)を行う。	74	1	—
3	三機工業株式会社	西新館耐震補強改修その他工事に伴う中央監視装置改修工事を行う。	37	1	—
4	株式会社大阪山田守建築事務所	西新館耐震補強改修その他工事監理業務を行う。	10	1	—
5	株式会社大阪山田守建築事務所	西新館耐震補強改修その他設計意図伝達業務を行う。	3	随意契約	—

F.奈良国立博物館西新館免震展示ケース設置工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社カギオカ	免震展示ケース 1式 を購入する。	792	2	—
2	株式会社カギオカ	展示ケース 1式 を購入する。	16	2	—
3	株式会社大阪山田守建築事務所	西新館耐震補強改修その他設計意図伝達業務を行う。	1	随意契約	—

G.奈良国立博物館仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 尾田組	仏教美術資料研究センター耐震補強改修その他工事を行う。	98	1	—
2	財団法人 文化財建造物保存技術協会	仏教美術資料研究センター耐震補強改修その他工事監理業務を行う。	10	1	—
3	財団法人 文化財建造物保存技術協会	仏教美術センター耐震補強改修その他設計意図伝達業務を行う。	5	随意契約	—
4	金剛株式会社	仏教美術資料研究センター耐震補強改修その他工事に伴う書架工事を行う。	4	2	—

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表とする。
 ※支出額については、表示単位四捨五入の関係で、資金の流れ欄の金額とは一致しない。